

○日 時：平成２４年６月２０日（水）１３：３０～１５：３３

○場 所：自然科学研究機構／情報・システム研究機構 合同会議室

○出席者：金田機構長、石上、稲盛、今西、岩男、小野、影山、栗城、小松、栄原、佐村、須藤、高村、立本、中尾、平川、古澤、宮崎の各委員

○陪席者：駒形監事、大崎機構長特別顧問、歴博管理部長、国文研管理部長、国語研管理部長、日文研管理部長、地球研管理部長、民博管理部長、本部事務局総務課長、同企画課長、同財務課長、同施設課長、同企画課課長補佐、同財務課課長補佐、同総務課総務係長、同総務課人事係長、同企画課企画評価係長、同総務課総務係員

○概 要：

議事に先立ち、事務局から、定足数を満たしている旨の報告があり、配付資料の確認がなされた。また、機構長から、小松、佐村の各委員の就任、事務局の人事異動について、紹介があった。

１．議題

（議事概要）

（１）前回議事概要について（資料１）

機構長から、平成２３年度第３回経営協議会議事概要について、議事概要署名人のご確認をいただいた旨報告があり、本協議会の同意を得た。

また、平成２４年度第１回経営協議会の議事概要署名人として、今西委員及び古澤委員が選出された。

（審議事項）

（１）平成２３事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について（資料２）

中尾理事から、資料２に基づき、「全体的な状況」を中心に年度計画の進捗状況及び「Ⅳ：年度計画を上回って実施している」と自己評価とした年度計画の取組について説明があり、審議の結果、軽微な文言修正等がある場合には機構長一任とし、国立大学法人評価委員会へ提出することが了承された。

また、佐村委員から本機構における総人件費改革の推進状況について、質問があり、中尾理事から、総人件費改革は平成２２年度までの措置であるものの、平成２３事業年度においても、削減を実施している旨の回答があった。

（２）平成２３事業年度決算（案）について（資料３）

財務課長から、資料３に基づき、平成２３事業年度決算について、貸借対照表及び損益計算書に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

（３）平成２５年度概算要求（案）について（資料４）

中尾理事から、資料４に基づき、平成２５年度概算要求事項について説明があり、審議の結果、大旨了承された。なお、日本学術会議において提言され、科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会で推進方策等の検討がなされた研究計画「日本語の歴史的典籍のデータベースの構築」について意見交換が行われ、本研究の中心機関となる国文学

研究資料館と研究の実施体制等について相談しながら、機構として概算要求していくかを機構長の判断に委ねることとした。また、この件に関し、佐村委員から、実際に予算が付いた場合に、その予算を有効に活用できるよう予め十分な検討が必要である旨の発言があった。

（４）平成２２事業年度目的積立金の取り扱い及び機構長裁量経費について（資料５）

財務課長から、資料５に基づき、平成２２事業年度の目的積立金の使途及び基本方針等について、また、平成２４年度機構長裁量経費の採択事項について説明があり、意見交換が行われた。

また、宮崎委員から、機構長裁量経費の配分方法等に関する質問があり、機構長から、有効性、緊急性の高いものを軸として配分している旨の回答があった。

（５）施設・設備整備基本計画（案）について（資料６）

施設課長から、資料６に基づき、施設・設備整備基本計画（案）の策定に至る背景、基本方針及び整備方針等について説明があり、審議の結果、大旨了承された。

（６）人間文化研究機構長選考会議委員の選出について（資料７）

機構長から、資料７に基づき、人間文化研究機構長選考会議委員の選出について説明があり、審議の結果、本協議会が選出する機構外有識者委員として、岩男、大原、栄原、佐村、高村、永井、藤井、古澤、宮崎の各委員と、辞意を表明された平田委員の後任委員として就任予定である菊池哲郎毎日新聞社顧問を選出することとした。

（報告事項）

（１）平成２３年度資金運用の状況について（資料８）

財務課長から、資料８に基づき、平成２３年度に行った資金運用状況及び平成２４年度の資金運用予定について報告があった。

（２）会計監査人の選任について

財務課長から、平成２４年３月に会見監査人の公募を行ったところ、３法人から応募があり、役員会等で審査を行った結果、あずさ監査法人を選出し、現在文部科学省において選任の手続き中であることについて報告があった。

（３）寄附金の受入について（資料９）

企画課長から、資料９に基づき、エイバックス・エンタテインメント株式会社から寄附金を受け入れたことについて報告があった。

（４）給与の改定及び減額支給措置について（資料１０）

総務課長から、資料１０に基づき、国家公務員給与の見直しの動向を踏まえ、本機構役員給与規程等を改正したことについて報告があった。また、機構長から、自然科学研究機構及び情報・システム研究機構と連名で、文部科学大臣宛に、今回の給与削減により捻出される財源が震災復旧・復興のために活用されるよう要望書を送ったことについて報告があった。

（５）特別休暇の臨時特例措置について（資料１１）

総務課長から、資料１１に基づき、平成２４年５月２２日に本機構職員の勤務時間及び休暇等の特例に関する規程を制定し、特別休暇の臨時特例措置を実施することについて報告があった。

（６）連携研究「大規模災害と人間文化研究」について（資料１２）

小野理事から、資料１２に基づき、「大規模災害と人間文化研究（総括班）」の活動の目的・意義、６つの連携研究プロジェクトの活動内容及びそれらを取りまとめる総括班の役割について説明があり、今後この体制により研究を推進していくことが報告された。

- (7) 日本関連在外資料調査研究事業の進捗状況について (資料 13)
- 小野理事から、資料 13 に基づき、日本関連在外資料調査研究事業の研究課題 A・B それぞれの進捗状況について報告があった。
- (8) 平成 24 年度人間文化研究機構公開講演会・シンポジウムについて (資料 14)
- 石上理事から、資料 14 に基づき、平成 24 年度人間文化研究機構公開講演会・シンポジウムのテーマ、開催日等について報告があった。
- (9) 総合地球環境学研究所次期所長の選考について (資料 15)
- 機構長から、資料 15 に基づき、総合地球環境学研究所長が平成 25 年 3 月 31 日限りで任期満了することに伴い、当該機関運営会議から次期所長の推薦があった旨説明があり、人間文化研究機構が設置する大学共同利用機関の長の選考に関する規程に則り、進めていくことが報告された。

(その他)

- (1) Workshop “The legacy of perestroika discourses in knowledge production on Central Asia” 及び Consortium of Humanities Centers and Institutes (CHCI) について
- 機構長から、モンゴルのウランバートルにて開催されるワークショップへの共催依頼があったこと、及び人文科学の研究組織のコンソーシアムである CHCI に加盟する方向で検討していることが紹介された。
- (2) 国立民族学博物館における夏休み期間の観覧料無料について
- 栗城理事 (兼) 事務局長から、国立民族学博物館において平成 24 年 7 月 21 日 (土) から 8 月 26 日 (日) までの間、関西地区における電力需給対策に対する社会貢献の一環として、観覧料を無料とすることが紹介された。
- また、須藤委員より、観覧料無料化による社会貢献のみならず、国立民族学博物館としても展示会場以外の節電努力を行う旨、報告があった。
- (3) 次回開催日程について
- 機構長から、平成 24 年度第 2 回経営協議会を平成 24 年 11 月 14 日 (水) 13 時 30 分から開催することが確認された。

以上、この経営協議会議事概要を確認し、以下に署名捺印する。

平成 24 年 7 月 25 日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

署名人 委 員 _____
今 西 祐一郎

署名人 委 員 _____
古 澤 巖